

実施計画の5年間の総括

I 実施計画の進行状況

第4次土浦市行財政改革大綱を推進する実施計画については、平成23年度から平成27年度の5年間を取組期間とし、当初69項目を掲げて取組みをスタートしました。その後、平成25年度末までに16項目、26年度新規取組として5項目、合わせて21項目を加え、最終的に合計90項目について取組を実施しました。

その結果、「計画に対する取組状況」という視点での評価では、「実施」が7件、「継続実施」が72件、「実施済」が8件、「統合」が1件、合わせて88件で、98%の実施率となっています。

分類		年度				
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
項目数(A)		69	77	85	90	90
達成	① 実施(B)	24	12	9	10	7
	② 継続実施(C)	29	47	57	65	72
	③ 実施済(D)	0	6	7	8	8
	④ 統合(E)	0	0	1	1	1
小計		53	65	74	84	88
未達成	⑤ 検討	15	11	10	6	2
	⑥ 未着手	1	1	1	0	0
小計		16	12	11	6	2
実施率 {(B)+(C)+(D)+(E)}/(A)		77%	84%	87%	93%	98%

[表中の分類]

- ① 実施 取組項目の所期の目標・効果が達成され、行財政改革に関する具体的な取組みが開始されたもの
- ② 継続実施 取組項目の所期の目標・効果が達成され、引き続き行財政改革に関する成果を出しながら取組みを継続中のもの
- ③ 実施済 取組項目の所期の目標・効果が達成され、行財政改革に関する取組みが完了となったもの
- ④ 統合 行財政改革に関する具体的な取組みの開始に向けて調査・検討等を行ったが、取組項目の所期の目標・効果を達成するにあたり、別の取組手法等を選択し、計画変更に至ったもの
- ⑤ 検討 行財政改革に関する具体的な取組みの開始に向けて調査、協議、その他の検討の段階にあるもの
- ⑥ 未着手 行財政改革に関する具体的な取組み方針は決定されているが、取組みが未着手のもの

II 計画期間5年間の主な取組み

(1) 協働によるまちづくりの推進〔21項目〕

「自分たちのまちは、自らが創る」という意識の醸成を図り、市民と行政が対等なパートナーとして、互いの立場や役割を尊重し、共に考え行動する「協働意識」の涵養に努めるとともに、「市民力」「地域力」の向上を図るため、地域のまちづくりをリードする人材の育成に取り組むこととしています。

これらについては、協働の担い手の養成、地域の大学とのパートナーシップ確立による協働のまちづくりの推進など、安心して安全なまちづくりの実現に向けた地域活動の推進等に努めました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
2	協働推進事業	協働体制の基礎づくりとして、市民一丸となって協働の意識を高め、市民活動を活性化することを目的として、「みんなで協働のまちづくりシンポジウム」、地域課題解決の訓練の場とした中学校地区ごとの「地区別ワークショップ」を行った。
9	土浦市協働のまちづくりファンド事業	まちの主人公である市民が「自分たちのまちは、自らが創る」という意識のもとに、市民及び市民団体、NPOなどの事業者と行政が相互にパートナーシップを確立し、それぞれの役割の実践により協働のまちづくりを進め、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指す取組みを行った。
10	地域の大学と連携した政策の研究	大学をまちづくりの重要なパートナーとして位置づけ、複雑・多様化する様々な課題に対して地域のシンクタンク、まちづくりの協働の担い手として、大学の存在価値を地域に積極的に活かしていく仕組みづくりを行った。
11	市民活動団体支援事業	第7次総合計画の基本理念である「共に考え行動する協働によるまちづくり」を実現するため、「NPOセミナー」を継続的に開催し、NPO法人等のさらなる活動・組織力発展や、設立支援の取組みを行った。
86	まちなか定住促進事業	中心市街地エリア内を対象に家賃補助や住宅購入補助を行うことにより、市外や郊外からの人口流入を促すとともに、建替えも補助対象とすることで、人口流出を防ぐ取組みを行った。 【平成26年度交付決定数】 家賃補助2件、住宅取得補助8件

No.	項目	取組状況の概要
87	住宅リフォーム助成事業	市内の施工業者を利用したリフォーム工事費の10%を助成し、住環境の向上及び地域の経済の活性化を図るための取組みを行った。 【平成26年度実績】 助成件数 193件, 助成額 15,819千円

(2) 持続可能な財政運営の推進〔28項目〕

持続可能で安定的な行財政基盤の確立のために、税などの歳入確保の取組の強化や、施策の優先順位の明確化と施策の厳選により歳出の抑制に努めるとともに、公平性の観点から、特定のサービスに対する応分な負担など、受益者負担の適正化についても幅広く検討することとしています。

これらについては、市税滞納一掃アクションプランの推進による徴収率の向上、市税納期前納付報奨金の見直し、PPS導入による歳出抑制、広報掲載による歳入確保等により、財政の健全化を図りました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
24	市税納期前納付報奨金事業の見直し(事業仕分け対象事業)	平成24年度からの前納報奨金については、市県民税は廃止、固定資産税(都市計画税を含む)は交付限度額を10万円から5万円に引き下げた。 また、平成25年度からは固定資産税について、交付率を0.3%から0.2%へ引き下げを行った。 【削減額(報奨金率を据置きとした場合との試算)】 市県民税 15,127千円 固定資産税 21,294千円
30	敬老事業の見直し	米寿到達者・100歳到達者・市内最高齢者に対する祝金や記念品等について見直しを行った。 【主な見直しの内容】 ・祝金を記念品へ ・祝金・記念品の廃止及びカタログギフトへ ・経費削減額 6,328千円(平成23年度決算)

No.	項目	取組状況の概要
35	公共施設の電力調達における PPS 等の導入	<p>電力の自由化を受け、平成 24 年度に合計 62 施設(28 小中学校, 34 市施設)について P P S 等を導入した。また P P S の効果が期待できないため移行しなかった農業集落排水施設など 19 施設について「電力共同購買事業」を活用し、電気量の削減に努めた。</p> <p>【削減効果額】 平成 24 年度：8,200 千円 平成 25 年度： 339 千円</p>
39	広告事業の拡大	<p>広告媒体として活用できる市有財産を新たに開拓し、有料広告を掲載することで歳入の確保を図った。</p> <p>【広告掲載数】 平成 26 年度末：21 媒体。</p>
40	市税滞納一掃アクションプランの推進	<p>税負担の公平性の確保と安定した行政サービスを提供するため、平成 22 年度に「市税滞納一掃アクションプラン」を策定、平成 22 年度～26 年度までの 5 年間にかけて、滞納処分の強化などの取組みを推進した。</p> <p>【平成 22 年度末時点・平成 26 年度末時点の収納状況】 徴収率 : 84.7% →91.0% (H26 目標値 90.0%) 滞納繰越額 : 37.8 億円→19.7 億円 (H26 目標値 30 億円) 順位 : 42 位 → 35 位 (H26 目標値 26 位)</p>
41	企業誘致の推進	<p>本市の工業団地の地理的優位性、及び優遇制度の P R を積極的に行い、重点地区として、市内 4 地区(東筑波新治工業団地, テクノパーク土浦北, 土浦おおつ野ヒルズ, 神立工業団地)内での増設や新規立地企業等の積極的な誘致を図った。</p> <p>また、平成 27 年 4 月 1 日から要項の改正を行い、企業立地促進奨励金交付対象地域を工業専用地域、工業地域、準工業地域から、一部路線区域を含む市街化区域へ拡大し、積極的に市内への企業の立地促進を図る。</p> <p>【誘致状況】 東筑波新治工業団地 4 件／ 4 件 (完売) テクノパーク土浦北 2 件／ 2 件 (完売) 土浦おおつ野ヒルズ 6 件／11 件 (残区画 5 件)</p>

(3) 効率的・効果的な行政運営〔35項目〕

最少の経費で最大の効果を上げるため、市民の視点に立った行政サービスの在り方を的確に把握しながら、事務事業の縮減や廃止を含め検証し、簡素で効率的・効果的な行政運営をより一層追求するとともに、「選択と集中」の視点で経営資源を配分し効果的な市民サービスの向上を図ることとしています。

これらについては、補助金等の考え方の整理、業務形態に応じた時差出勤制の採用、公共施設の予約システム導入などにより、業務の効率化・最適化による経費の節減や、利用者の利便性の維持向上を図りました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要
70	補助金等見直し（公募型補助金導入の検討）	<p>平成24年度に市の補助金についての基本的な考え方を整理し、補助金の透明性・公平性を確保するための見直しを行った。</p> <p>【見直しの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制：補助金等検討委員会（6回） ・対象：165件 ・判定：不要10件、要改善：60件、継続46件（審査を要するもの116件） ・予算削減効果額：8,518千円削減
72	業務の多様化に対応した勤務形態の導入促進	<p>市民サービスの拡充を図るため、開館時間等の延長が必要となる部署については、職員のローテーションを組んで時差出勤を実施し、時間外勤務の発生を抑制した。</p> <p>【時間外勤務縮減】</p> <p>合計：13,635時間（①～③合計）</p> <p>積算：①3時間×3人×51日＝459時間 ②2時間×5人×244日＝2,440時間 ③2時間×2人×11か所×244日＝10,736時間</p>
80	公共施設予約システムの導入	<p>公共施設利用の利便性を向上させるため、平成25年6月から土浦市公共施設予約システムを導入し、各公民館、亀城プラザ等の公共施設について、インターネットから施設の空き状況の確認や仮予約手続きができるようにした。（市民会館、勤労青少年ホームは空き状況の確認のみ）</p> <p>【申請件数】</p> <p>平成25年度：813件 平成26年度：1,782件</p>
88	道路照明灯LED化事業	<p>平成26年度中に道路照明灯82基についてLEDランプに交換し、温室効果ガスの排出量の削減及び省エネルギー化を推進した。</p> <p>【年間削減見込額】 576千円</p>

No.	項目	取組状況の概要
89	道路ストック総点検事業	<p>老朽化が進んでいる路面や照明施設、擁壁・法面などの道路ストックについて、損傷状況を把握するための総点検を行った。</p> <p>【点検の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道Ⅰ級及びⅡ級道路路面性状調査 L=145 km ・照明施設点検委託 181 基 ・擁壁、法面点検委託 L=144 km (1,481 箇所) ・修繕箇所：路面 16 箇所，照明施設 18 基，擁壁・法面 43 箇所（平成 27 年度以降に順次修繕予定）

（４）機能的な組織・人材づくり〔６項目〕

新たな行政課題に対応するため、組織の整理統合を進め、弛むことのない簡素で効率的かつスリムな組織・機構の改革を推進するとともに、定員の適正化に努め、また、より高度化・多様化する行政課題に対して迅速かつ適切に対応するため、職員一人ひとりの能力・資質の向上を図ることとしています。

これらについては、OJT推進体制の確立や目標管理制度の導入により、職員の意識・能力の向上のための取組みを行いました。

【主な取組項目】

No.	項目	取組状況の概要												
84	職場内研修（OJT）推進体制の確立による人材育成	<p>OJTは、人材育成の中核となる制度であるため、職場内研修OJTリーダーを育成するとともに、「OJT推進マニュアル」を策定し、OJTの推進を図った。</p> <p>また、新任職員については、指導役の職員（チューター）によるOJT研修を実施するとともに、チューターとして新任職員を指導する際の心構えや指導方法に関する「チューター研修」を実施することにより、チューターの資質向上に努めた。</p>												
85	ひとり1改善運動の充実強化	<p>ひとり1改善運動は、事務の効率化と市民サービスの向上を目指して職員個々が担当する事務事業等の改善に取り組んだ実績提案を募集し、顕彰することで取組みの推進を図った。平成24年度に新たな賞（グループ猛打賞、最多賞）を設け、強化を行った。</p> <p>【各年度の提出件数及び事務経費削減額】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>148件</td> <td>33,622千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>225件</td> <td>22,029千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>220件</td> <td>32,788千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>193件</td> <td>24,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	平成23年度	148件	33,622千円	平成24年度	225件	22,029千円	平成25年度	220件	32,788千円	平成26年度	193件	24,842千円
平成23年度	148件	33,622千円												
平成24年度	225件	22,029千円												
平成25年度	220件	32,788千円												
平成26年度	193件	24,842千円												

No.	項目	取組状況の概要
83	目標管理制度の着実な推進	平成 24 年度から目標管理制度を本格導入することにより、職員一人ひとりの仕事の進め方を改善し、仕事の質を高めるとともに、職員の能力開発と資質の向上を図った。
90	時間外勤務に関わる 手続の改善	<p>権限移譲、制度変更等に伴う新規事務の増加や大量退職による職員層の若年化に伴う事務処理時間の増加等により、時間外勤務が増加しており、また時間外勤務命令が実質的に事後承認になっている等の手続上の問題も散見されていることから、時間外勤務の手続を見直し、時間外勤務は業務の必要上やむを得ない場合にのみ行うものであることを再確認するとともに、勤務状況の把握及び時間外勤務の抑制に努める。</p> <p>時間外勤務時間の推移：</p> <p>平成 25 年度 162,531 時間</p> <p>平成 26 年度 150,371 時間</p> <p>差引 12,160 時間削減</p>

(5) 未達成（検討）2項目について

内部あるいは外部での検討を進めましたが、実施に至らなかった事業は次のとおりです。これらの事業は、実施のために再度の検討を要するものなどが挙げられます。

No.	項目	取組状況の概要
29	心身障害児（者）福祉 手当の見直し 【検討】	<p>本手当の目的は障害者の生活支援である。障害者手帳交付者数は年々増加しており、特に高齢者人口の増加と共に、65歳以上の手帳交付者が全体の半数以上となっている。</p> <p>今年度、65歳以上を対象とする介護保険制度では、費用負担の公平化から、低所得者の保険料軽減を拡充するとともに、一定所得以上の利用者負担を引き上げた。これを踏まえ、本手当についても、年齢構成の現状から、年齢区分や障害者世帯の住民税の課税状況などを加えた検討を進めている。</p>
43	施設使用料等のあり 方を見直し 【検討】	<p>消費税率の10%への引上げが平成29年4月に予定されていることから、住民負担の増嵩を考慮し、平成29年中に見直しの基準を策定し、平成30年度以降に改定する方向で検討を進める。</p>

Ⅲ 行財政改革の結果（財務面）

（１）行財政改革による主な経費削減額（対前年度比 決算ベース）

①平成２３年度

歳出削減の取組み	
○ 人件費の抑制（定員管理の適正化）	150,200千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による利子縮減）	128,100千円
○ 電算委託料の見直し	5,200千円
○ 費用弁償の見直し	300千円
○ 事業仕分け効果分	23,500千円
歳入確保の取組み	
○ 自主財源の確保（広告料収入及び製作費業者負担分）	3,500千円
平成２３年度主な経費削減額 計（A）	310,800千円

②平成２４年度

歳出削減の取組み	
○ 人件費の抑制	99,700千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による利子縮減）	144,200千円
○ 電算委託料の見直し	800千円
○ 事業仕分け効果分	64,000千円
○ PPS導入効果	8,200千円
歳入確保の取組み	
○ 市税滞納一掃アクションプランの推進等	23,600千円
○ 広告料収入（製作費業者負担分）	3,000千円
平成２４年度主な経費削減額 計（B）	343,500千円

③平成２５年度

歳出削減の取組み	
○ 人件費の抑制	77,800千円
○ 債務の縮減（公的資金繰上償還による利子縮減）	166,500千円
○ 電算委託料の見直し	24,700千円
○ 市税前納報奨金の見直し（固定資産税）	21,300千円
○ PPS導入効果	300千円
歳入確保の取組み	
○ 市税滞納一掃アクションプランの推進等	23,300千円
○ 広告料収入（製作費業者負担分）	8,300千円
平成２５年度主な経費削減額 計（C）	322,200千円

④平成26年度

削減の取組み	
○ 人件費の抑制 (うち時間外勤務手当削減額)	57,800千円 (36,400千円)
○ 債務の縮減(公的資金繰上償還による利子縮減)	129,600千円
○ ひとり1改善運動による事務経費節減	24,800千円
歳入確保の取組み	
○ 市税滞納一掃アクションプランの推進等	10,600千円
○ 広告料収入(製作費業者負担分)	8,500千円
平成26年度主な経費削減額 計(D)	231,300千円

⑤平成27年度(参考:対前年度比 予算ベース)

削減の取組み	
○ 電算委託料の見直し	9,800千円
○ 街路灯LED化による電気料金削減(試算)	600千円
歳入確保の取組み	
○ 広告料収入(新公用封筒)	1,000千円
平成27年度主な経費削減予想額 計(E)	11,400千円

⑥平成23年度～平成27年度の経費削減の累積効果額

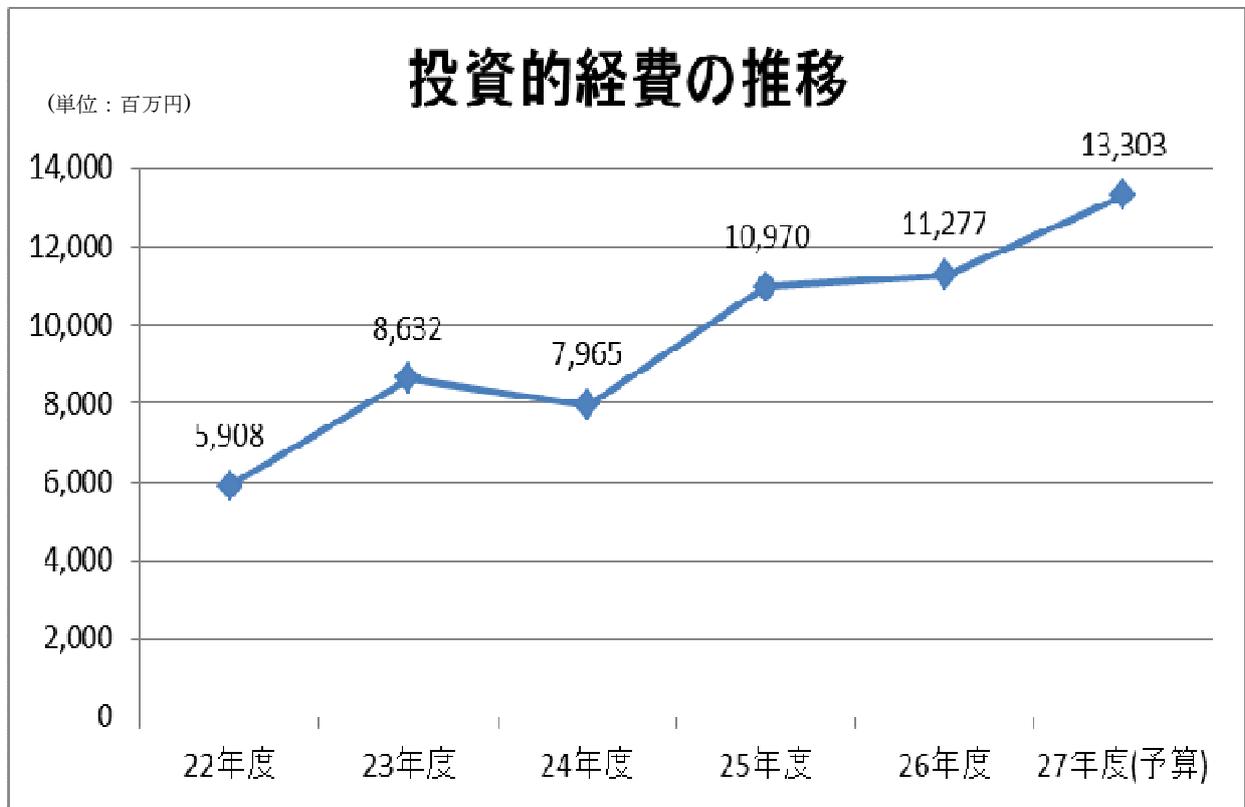
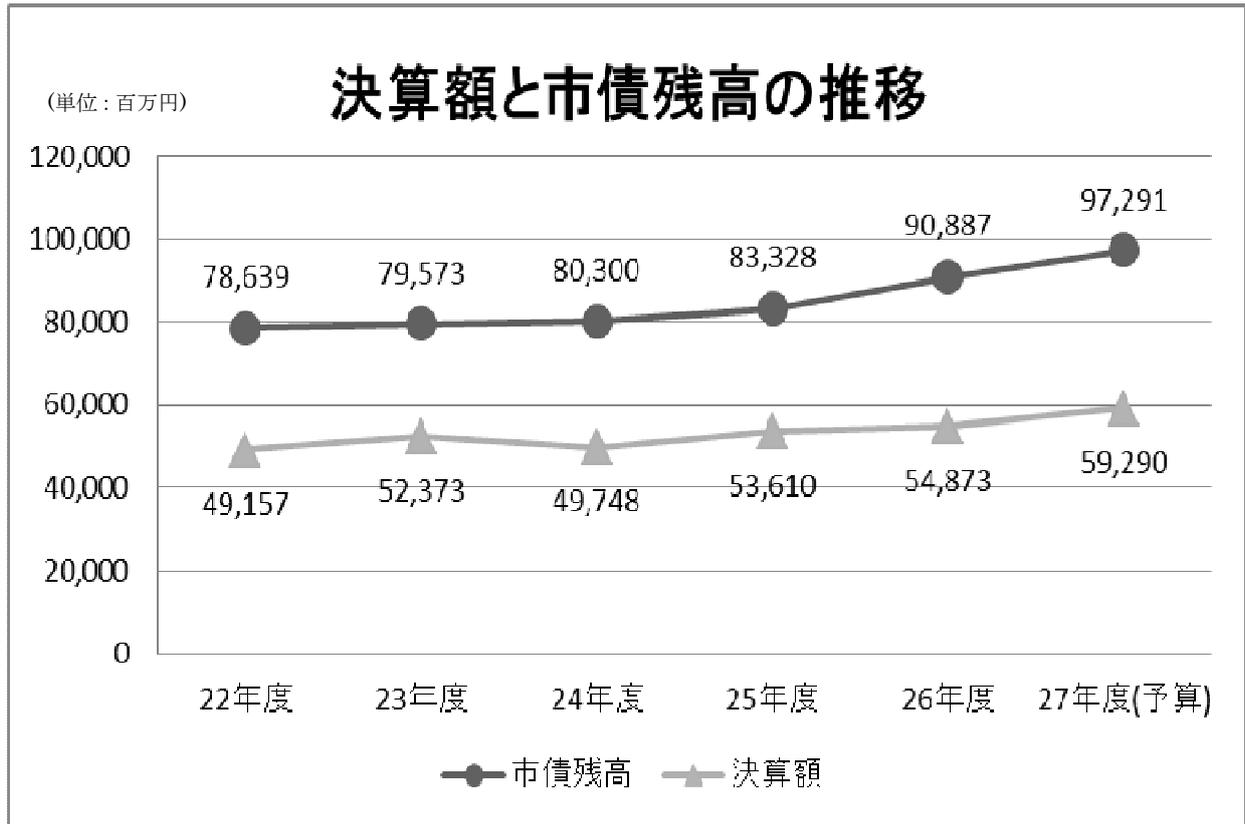
平成23年度改善による経費削減額 (A)	310,800千円
平成24年度までの改善による経費削減額 (A) + (B)	654,300千円
平成25年度までの改善による経費削減額 (A) + (B) + (C)	976,500千円
平成26年度までの改善による経費削減額 (A) + (B) + (C) + (D)	1,207,800千円
平成27年度までの改善による経費削減額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	1,219,200千円
5年間の累積効果額	4,368,600千円

(2) 市債残高

市債残高の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 22 年度 決算	平成 23 年度 決算	平成 24 年度 決算	平成 25 年度 決算	平成 26 年度 決算(見込み)	平成 27 年度 (※予算)
一般会計	39,484,338	41,289,741	43,500,721	47,789,044	56,012,536	63,450,273
特別会計	32,040,945	31,551,788	30,321,523	29,253,907	28,728,355	27,868,167
企業会計	7,113,130	6,730,981	6,476,856	6,284,306	6,145,297	5,972,192
合 計	78,638,413	79,572,510	80,299,100	83,327,257	90,886,188	97,290,632
一般会計 決算額	49,156,545	52,372,349	49,747,209	53,609,774	54,872,556 (見込み)	59,290,000 (予算額)
うち 投資的経費	5,907,473	8,631,349	7,964,684	10,969,758	11,276,072 (見込み)	13,302,539 (予算額)



(3) 財政指標の状況

年度 指標	平成 22 年度 決算	平成 23 年度 決算	平成 24 年度 決算	平成 25 年度 決算	平成 26 年度 決算(見込み)
財政力指数	0.94	0.89	0.87	0.87	0.88
経常収支比率 (%)	81.1	83.9	88.2	87.4	88.1
実質公債費比率 (%)	11.3	10.7	8.5	7.3	6.0
将来負担比率 (%)	36.6	19.9	23.2	19.0	26.2

※財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、この値が大きいほど財政的に余裕があり、1 を超えた団体は交付税の不交付団体になります。